

# 調査・研修等計画届出書

令和元年 9月 30日

瀬戸市議会議長 様

議員名 池田 信子 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和元年11月 <sup>6</sup> 7日から 11月8日まで（2泊3日）	
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議 ～防災とコミュニティ～	
会場名（会場所在地）	霧島市国分体育館 〒899-4304 鹿児島県霧島市国分清水309 TEL:0995-46-4398 FAX:0995-46-4399	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	<p>令和という新たな時代が始まり、全国各地で多種多様な災害も発生しており、それに加え、日本は未だ経験したことのない超高齢化を迎えます。それらの課題に立ち向かうため、自助・共助・公助に加え、「近助」という、地域・企業・学校・ボランティアなどが助け合う「コミュニティ」が災害時にも大きな役割を担っていくと考えます。</p> <p>そこで、こうした災害対応について、どのような視点が重要であるのか。今回のサミットを通して、自治会等をはじめとする地域コミュニティ組織の先進的な取組みについて学んでまいります。</p>	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先（名称）
同行者名	長江秀幸、三宅 聡	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和元年 11月 15日

瀬戸市議会議長 様

議員名 池田 信子 

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。  
記

期 日	令和元年11月6日から 11月8日まで（2泊3日）
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議 ～防災とコミュニティ～
会場名（会場所在地）	霧島市国分体育館 〒899-4304 鹿児島県霧島市国分清水309 TEL:0995-46-4398 FAX:0995-46-4399
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	<p>令和という新たな時代が始まり、全国各地で多種多様な災害も発生しており、それに加え、日本は未だ経験したことのない超高齢化を迎えます。それらの課題に立ち向かうため、自助・共助・公助に加え、「近助」という、地域・企業・学校・ボランティアなどが助け合う「コミュニティ」が災害時にも大きな役割を担っていくと考えます。</p> <p>そこで、こうした災害対応について、どのような視点が重要であるのか。今回の研修を通して、自治会等をはじめとする地域コミュニティ組織の先進的な取組みについて学んでまいります。</p>
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
<p>歴史から学ぶ防災の知恵（志學館大学 原口泉 教授）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 琉球王国における危険の分散を前提としていた。</li><li>・ 門割制度という防災農法で災害を均等に受ける考え方をういていた。</li><li>・ 砂防、治水土木技術、土地の借換制度、レジリエンス（復元力）が重要。</li><li>・ 国防住宅、防災環境、防災教育の視点の取組が必要である。</li><li>・ SDGs（持続可能な開発目標）の視点での取組。</li><li>・ society(ソサイエティ)5.0（人工知能・ビッグデータ等）を活かしてどのような防災をするのが課題である。</li></ul>	

## 霧島市の防災の取り組み

(霧島市 中重真一 市長)

- ・ 広域での連携が重要である。
- ・ 環・霧島会議で火山防災マップ（エリアごと）を作成している。
- ・ 雨水管理総合計画における、短期、長期、実施計画を策定している。

## 地域から地域防災力強化への答えを出すために

(尚綱学院大学 田中重好 人文社会学群長)

- ・ 第一に「市民の命」を守る。
- ・ 地域の現場から出発すること。
- ・ どこにも安心な場所はない。
- ・ 弱みと思われることが、本当は強みになる可能性がある。
- ・ 現代では公平な一律した防災基準では通用しない。
- ・ トップダウンからボトムアップへ。(ミニタリーモデルではダメ)
- ・ 必要性と実態との乖離があり、カオスではなくボトムアップが大事である。
- ・ 公助の限界であり、世界的に注目されているのがコミュニティ防災である。
- ・ 地域アイデンティティ、心にコミュニティがあつて、対応能力が高くなる。
- ・ コミュニティは個性的かつ多様であり、自分たちでルールを作っていける。
- ・ コミュニティの多様性を正しく認識することも重要である。
- ・ 実践的に地域をエンパイアすることで自己診断マニュアルを作成できる。
- ・ 自治体も自ら考え、災害地への人事交流等により職員の意識改革ができる。
- ・ 生活コミュニティを育てることが「防災力」を育てることになる。
- ・ 市民協働の手作りバスの事例（岐阜県岐阜市）は、地域主体で運行協議会設置。
- ・ 地域の中で答えを出す為、レジリエンスを高める方策、情報交換が必要である。

## 豪雨災害における広島市の対応と取組について

(広島県 松井一實 広島市長)

- ・ 防災情報共有システムの構築。
- ・ 平時から関係機関との連携が重要であり、コミュニケーションの大切さを実感。
- ・ 平時から連携が取れるよう、医師会等と協定を結んでおく
- ・ 災害救助法の対象である生活再建に向けた、日用品提供等の対応策が必要。
- ・ 被災者の生活再建のための民有地の土砂撤去を、一括搬出の後、仕分けで解決。  
(ガレキは環境省、土砂・流木は国交省である課題解決)
- ・ 罹災証明証発行の認定調査事務を担う、先を見越した職員の人員配置の計画。
- ・ 生活圏・経済圏の隣接する市町が一体となって復興していけるような指示。
- ・ 本格復旧にかかる基本方針は、改良復旧に主眼をおくべきである。
- ・ 避難対策等検討会議の検証で、地域でのコミュニティの役割が重要との結果。

- ・ 我がこと×地域コミュニティ力による、わが町防災マップで見える化を図る。
- ・ 災害地区をモデル地区として重点的に取り組むことで、課題が明確になる。
- ・ 避難誘導アプリの開発により防災情報メールの登録者数が増加
- ・ 防災推進国民大会2020を2020.10.3～4に開催予定。

## 火山災害と防災

(国立研究開発法人 防災科学技術研究所 中田節也 火山研究推進センター長)

- ・ 肝心の主役の地域住民が、防災についていけているのか。
- ・ 巨大な大噴火が必ず起こるのであろうし、現代は静か過ぎるから心配である。
- ・ マスコミの教育は大事であり、人が災害を大きくする。
- ・ 治山防災：人員・予算・パートナーシップが必要である。
- ・ 学術サポート：最も大事なものは、地域住民の参加がプラスされる事である。
- ・ 減災のテトラヘドロン：研究者・行政・マスメディアが協力して住民を支える。
- ・ ジオパークの活用：地域づくり・ツーリズム・教育で地域が元気になる。
- ・ 自治体の主導するボトムアップ、海外は噴火を楽しみ、災害を生かした観光。

## パネルディスカッション

### コミュニティ・レジリエンス醸成のカギをさぐって

(専修大学 大矢根淳 人間科学部教授)

- ・ あるものを使う・一歩踏み込む(主体化)：事前復興レジリエンスとなる。
- ・ 防災力の向上：災害時のコミュニティの継続そのものである。
- ・ そもそも防災には、その動作の主体としての主語が明示化されるべきである。
- ・ 防災まち歩き：地域を様々な世代に参加してもらおう(妊婦・高齢者等)効果。
- ・ 個人情報保護法の解釈で、防災の関係者も認識が間違っていることが多い。  
(16条3項 次の場合においては適応しない・・・それが防災)
- ・ 地区内残留地区(東京都墨田区)：地元高校生が安否確認に出向く。(必修単位)
- ・ クレーム対応の見える化：現状をありのままに説明することで、双方が納得。

### 目標と限界を共有する戦略的な連携計画 -地域継続計画 DCP-

(香川大学 磯打千雅子 地域強靱化研究センター特命准教授)

- ・ 何のためにサステナブル(持続可能)であるのか。(SDGs)
- ・ 地域一帯を強靱で粘り強い社会への構築が急務：  
BCP(事業継続計画) DCP(地域継続計画)の策定と実践。
- ・ 中小企業強靱化や小規模事業者の対策が遅れている。
- ・ 具体的に何をやっていくのか：地域コミュニティ継続計画(DCP)で示していく。
- ・ 自助・共助・公助の三分論：有機的な連携が可能になる。

- ・ 地域の課題を共に考え、自分たちで解決する：ここに三分論のヒントがある。
- ・ 人と人が繋がる場所を活用：人と人が対峙して、人がベースで解決する。
- ・ 防災行政無線が届かない課題解決のためにスマートフォンやLINEを使う：  
ケーブルTV加入率（90%）を活かし、高齢者等へのスマホの使い方教室の実施。

#### 地域コミュニティの強化を目指して

（霧島市国分野口地区 持留憲治 自治公民館長）

- ・ 強いリーダーシップが重要である。
- ・ 住民への自助活動アンケートで意識調査を実施してわかった事が多い。
- ・ 企業とアパートとの連携で、避難所等の協定を結んでいる。
- ・ 自主防災訓練実施計画に基づき、PDCA サイクルを継続的に実施している。
- ・ 地域防災リーダー養成講座の開講と受講により、地域防災推進委員の育成。
- ・ 霧島市総合防災マップを活用して避難場所や危険場所の周知と自覚を促す。

#### 安全・安心なまち三島を目指して -地域防災とコミュニティ-

（静岡県 豊岡武士 三島市長）

- ・ 社会のために、みんなで考えていく。
- ・ 広域連携の状況：協定・覚書4市19件。
- ・ 地域コミュニティ協議会を年2回実施。
- ・ BCP（事業継続計画）82が策定、ICT活用、LINEの活用を行っている。
- ・ 144の自主防災組織が活動している。
- ・ ピクトグラムを活用。（避難所備蓄等のコンテナの中身がわかるよう見える化）
- ・ 女性の視点での防災対策が一番重要である。
- ・ 実務型の人材育成の実施：ジュニアレスキュー隊（小中学校生）・チャリンコ隊（高校生）・バイク隊（市職員）の体制づくり。
- ・ チーム三島（三島市）：市民・企業・行政が一体で力を結集し、一人の犠牲者も出さない決意。

#### 防災活動を通じた地域との連携 -更なる信頼関係の構築に向けて-

（和歌山県 神出政巳 海南市長）

- ・ 日頃から何をすべきなのかを考える。
- ・ 市民一斉防災訓練に加え、重点地区（危険地域）の防災訓練を実施している。
- ・ 被災未経験の行政職員を被災地へ派遣し、人材育成を行っている。
- ・ 危険箇所にあった、市庁舎の移転を行った。
- ・ 補助金を受け、自治会と連携してブロック塀撤去を半年間で50件実施した。
- ・ 国や県からの防災の情報の共有を義務付けるべきである。
- ・ 今後の考え方の考察：基礎自治体（自助）・広域連携（共助）・国（公助）を位置付けていくべきである。

## 防災とコミュニティ

(追手門学院大学 田中正人 地域創造学部、地域創造学科長、教授)

- ・ 都市計画法策定から 100 年、1995 年～災害から生命を守る。(困難な時代)
- ・ 文化が残り、危険が残った。
- ・ 防災とは：災いを防ぐといっても・・・誰が・・・何をやるのか。
- ・ 防災とコミュニティの連携の手がかり (キーワード)：  
人と人、身近、日常、あるものを使う。
- ・ 市民と行政の信頼関係・協力関係をつくる：地域の課題を共に考える。
- ・ 現状把握、あるものを使う、一步踏み込む：地域の施設＝災害時は避難所→日ごろは地域で利用。
- ・ 自助・共助・公助の三分論を溶かす：人と人が直接接点を持つ場面・場所がヒントとなる。
- ・ 防災コミュニティ (連携・再構築)：地域内・行政内・地域間・行政間。

### 調査先 (主な質疑・応答内容) / 研修 (受講後の感想)

Q: 防災や自治会加入に無関心層への対応、啓発はどうしたらいいのか？

A: 住民協議会 (海南市)、自治会に加入しなくても困らない時代 (ゴミ出し等) であるため、宅建との連携による自治会加入促進や、日頃気づかない避難所や危険箇所などを防災マップに入れ込んでいる。(霧島市)

Q: 外国人対応はどうしているのか？

A: 外国人等対応策として、ホテルでの防災訓練等により、外国人対応や市の PR にもしている自治体もある。

Q: 災害時のフェイク情報についての対応策は？

A: まず出どころを確認し、誰もが拡散しない等、得策はなく、これからの調査研究が必要な課題である。

- ・ 防災は誰がやるのか：あるものを使う・現状把握・一步踏み込む
- ・ 地域の防災力の強さ＝地域のコミュニティの繋がり

## 調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

- ・ 防災は具体的に誰がやっていくのかを考える機会となりました。
- ・ 防災の人材育成は、研修で学んだように、小中学校等の次世代への取り組みや、行政職員と地域との関わり等も積極的に進めているとの先進事例に触れ、本市においても女性のパワーを活かした人材育成の提案も今後していきたい。
- ・ 人と人が繋がりを大切にできる地域コミュニティの構築の強さが、地域の防災力となり、市民の命を守る。であるならば、オール瀬戸で、現在市内にある、今ある組織や企業等、あるものを活用し、一步踏み込んだ政策が提案できるよう、行政・市民・企業が一体となって、地域コミュニティ構築の支援を今まで以上に進めていかなければならない。同時に本市の自治会役員の高齢化や加入率の減少、地域力組織の構築などの現状の課題を整理し、その上で、自治会への加入促進や地域力の活動推進を様々な支援の手法を調査研究し、課題解決に向けて取り組んでいきたい。
- ・ 本市においても、地域コミュニティ継続計画（DCP）を、一つでも多くの自治会粘り強い啓発運動に取り組んでいく。また、防災ラジオや防災行政無線が届かない地域が本市においてもあるという現状を踏まえ、課題解決のためにスマートフォンやLINE 使う方策も課題解決の一つとして検証し、本市においても実施できるよう提案していきたいと考えます。
- ・ 女性の視点が防災においても必要であるとの見解に賛同するものです。今後も、女性ならではの視点で、誰もが置き去りにならない、防災対策に取り組んでいく決意です。